

# 令和4年度政府予算案等の決定について

令和3年12月24日

岩手県知事 達 増 拓 也

- 1 地方財政対策については、地方交付税の0.6兆円増などにより、地方一般財源総額が63.9兆円確保された。

「まち・ひと・しごと創生事業費」が1兆円引き続き確保されるなど、地方に一定の配慮がなされた。人口減少対策など地方が直面する課題が山積していることを踏まえ、必要となる歳出が地方財政計画に適切に計上されるよう、引き続き国に訴えていく。

特に、広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方が必要とする一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられるべきと考える。

なお、財源不足について、臨時財政対策債の発行額が、昨年度から3.7兆円減の1.8兆円と大幅に抑制され、財政の健全化が進んだが、臨時財政対策債の発行が継続している状況を踏まえれば、地方交付税法定率の引上げなどによる抜本的な改革を行うべきである。

東日本大震災津波への対応としては、震災復興特別交付税0.1兆円が引き続き別枠で確保されたところであり、県においても「いわて県民計画（2019～2028）」復興推進プランに基づき、必要な取組を着実に実施できるよう、予算の編成を適切に進めていく。

- 2 新型コロナウイルス感染症対策については、令和3年度補正予算において、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」が2.1兆円増額されたほか、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が6.8兆円増額されたところである。

ワクチン接種に必要な経費が1.3兆円計上されているとともに、事業復活支援金の創設など、事業者の事業継続に対する支援措置も講じられたところであり、これまで全国知事会と連携して国に要望してきた内容が数多く反映されたものと考えている。

市町村、関係団体等と連携しながら、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいく。

- 3 地方創生については、地方創生推進交付金が1,000億円、地方創生拠点整備交付金が令和3年度補正予算に460億円計上されたほか、デジタル田園都市国家構想推進交付金が創設されるなど、関連交付金の拡充が図られた。

引き続き、これらの交付金が、地方にとって真に使い勝手の良い制度となるよう注視していくとともに、「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に積極的に活用し、ふるさと振興を推進していく。

4 農業政策については、米価の下落対策として、保管や販売促進への支援など令和3年度補正予算に165億円計上されたところであるが、今後の米価の推移を注視し、引き続き国に対し必要な対策の実施を働きかけていく。

また、新規就農者育成総合対策について、全国知事会や県の要望を踏まえ、従来の支援スキームが概ね継続されることとなり、大いに評価する。新たに設けられた機械・施設等導入への支援等も活用し、引き続き、国と力を合わせて、農業の担い手確保等、振興を推進していく。

5 震災復興については、第2期復興・創生期間の財源フレームに基づき、関連予算として8,413億円が計上された。

暮らしの再建については、被災者支援総合交付金が115億円計上され、被災者のこころのケアやコミュニティの形成の支援のための財源が確保されたところである。

また、なりわいの再生については、水産資源の回復をはじめとした水産業の復興に向けた支援のための財源が確保されたほか、グループ補助金が令和4年度も継続されることとなった。

これまで本県が国に要望してきた事業等が概ね盛り込まれており、被災地の復興に必要な取組を進めるための財源が確保された。

引き続き、国に対して必要な要望や提言を行い、被災市町村や岩手復興局と連携しながら、被災者一人ひとりの復興が成し遂げられるよう、取り組んでいく。

6 科学技術立国の実現、被災地の創造的な復興、世界に開かれた地方創生に資する I L C については、関連予算として4.8億円が計上された。

本年6月に I L C 国際推進チームが準備研究所提案書を公表し、7月には文部科学省が I L C に関する有識者会議を再開するなど、国内外の取組が進められている中、米欧との共同研究費が盛り込まれたものであり、政府の積極的な対応に期待している。

今後とも、東北一丸となって、I L C の実現に向けて取り組んでいく。

7 公共事業については、令和3年度補正予算と合わせて、国土交通省所管の公共事業関係費が6兆8,186億円、農林水産省所管の公共事業関係費が1兆697億円計上された。

特に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業費が1兆2,539億円計上されており、県民の生命や財産を守る防災・減災対策、インフラの老朽化対策等を進めていく。